



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL <https://www.menicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052)935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	42,824	6.8	4,558	56.0	4,564	57.5	2,992	65.3
2019年3月期第2四半期	40,097	5.0	2,921	△4.5	2,898	△11.0	1,810	△19.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,604百万円(34.2%) 2019年3月期第2四半期 1,940百万円(△29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	84.47	78.82
2019年3月期第2四半期	51.46	47.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	84,452	48,282	57.0
2019年3月期	78,275	42,549	54.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 48,149百万円 2019年3月期 42,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,083	5.2	7,211	29.4	7,197	27.5	4,500	25.8	125.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	36,804,000株	2019年3月期	36,804,000株
2020年3月期2Q	287,799株	2019年3月期	1,573,484株
2020年3月期2Q	35,424,354株	2019年3月期2Q	35,184,321株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、経済協力開発機構(OECD)により世界成長率見通しが下方修正され、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題の長期化といった保護主義的な機運の高まりがみられました。また、国内経済につきましては、海外経済減速の他、日韓関係の緊張により、先行きに不透明感が残る状況となっておりますが、一方で企業の雇用は高い水準を維持しており、所得環境の改善を通じて個人消費が緩やかな回復基調で推移する状況となっております。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場では、海外において1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスプレイポザブルコンタクトレンズの他、アジア特に中国において、睡眠中に装用することで近視矯正効果を得るオルソケラトロジーレンズが好調に推移し市場を牽引しております。国内市場におきましては、瞳を大きくみせることを目的としたサークルレンズや遠近両用のコンタクトレンズの需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

[国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの瞳の安全と当社の収益安定に貢献するメルスプラン事業の更なる拡大及び市場において需要が増加している1日使い捨てコンタクトレンズの販売促進活動に注力いたしました。

商品施策といたしましては、当社独自の技術であるレンズ内面にふれずに取り出すことのできるパッケージ「SMART TOUCH(スマートタッチ)」を採用した、「Magic」「1DAYメニコン プレミオ」「1DAYメニコン プレミオ トーリック」のディスプレイポザブルレンズに加え、3ヵ月定期交換型レンズである「フォーシーズン」を中心とした販売促進活動を行いました。

チャンネル強化並びにプロモーション施策といたしましては、当社グループ販売店「Miru」において、7月より「イメチェンしてMiru?キャンペーン」を実施しました。「コンタクトレンズを使い始めたい」「イメチェンしてみたい」といった初めてコンタクトレンズを利用するユーザーをターゲットとした施策や来店Web予約導入店の増加により新規顧客の獲得に努めました。

また、コンタクトレンズ業界の健全な発展のための啓発活動として「カートに入れるその前に」を実施しました。不適切な使用が引き起こす肩こり・眼の疲れ・頭痛・ドライアイ等の眼障害の発生リスクを説明し、コンタクトレンズユーザーの方々に、改めて正しく自分の眼に合ったコンタクトレンズを使用することの重要性を認識して頂くよう注意喚起をいたしました。

[海外コンタクトレンズ事業]

ディスプレイポザブルコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に努めました。

地域別対策として、北米ではディスプレイポザブルコンタクトレンズ事業を強化するため、近視・遠視用、乱視用、遠近両用レンズのそろった「Miru 1 month Menicon」シリーズの販売促進強化をはじめとし、販売チャンネルとエリアの拡大に取り組みしました。

欧州では、シリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1 day UpSide」をはじめとし、成長分野であるディスプレイポザブルコンタクトレンズの市場において大手小売チェーンのプライベートブランドを中心に、販売を強化しております。また、オランダの現地法人NKL Contactlenzen B.V.において近視進行抑制用のオルソケラトロジーレンズ「Menicon Bloom Night(メニコンブルームナイト)」のCEマーク認証を取得いたしました。当社は同製品の販売地域を順次拡大させ、事業基盤強化に努めてまいります。

アジアでは中国において、オルソケラトロジーレンズやコンタクトレンズケア用品の販売が好調に推移しており、今後も継続して営業活動を推進してまいります。また、4月にシンガポールにおいて導入した「Miru 1 day UpSide」につきましても市場から非常に高い評価を得ております。

[その他事業]

株式会社メニワンにおいては、動物医療事業、医療機器販売に加えサプリメントの拡販に努めました。ライフサイエンス事業においては、メニコン初の機能性表示食品のサプリメントとして「ピント調節機能」をサポートし「目の疲労感」を緩和する「めにサプリ ビルベリー」を8月より発売しました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、メルスプランの会員数増加及び消費増税前の需要の影響により、売上高は42,824百万円（前年同四半期比6.8%増）、売上総利益は製造原価の低減により23,264百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。また、広告宣伝費並びに販売促進費の予算配分を見直し費用が抑制されたことから、営業利益は4,558百万円（前年同四半期比56.0%増）、経常利益は4,564百万円（前年同四半期比57.5%増）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は2,992百万円（前年同四半期比65.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高は41,990百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は6,979百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

コンタクトレンズ関連事業において前年同四半期と比較して伸長した売上高2,602百万円のうち、主な要因はメルスプラン売上高1,205百万円とコンタクトレンズ商品売上高759百万円の増加によるものです。これは、「イメチェンしてMiru?キャンペーン」「1 DAY デビューサマーキャンペーン」といったコンタクトデビュー層である学生の長期休暇を対象期間とした効率的な販売促進活動により、「SMART TOUCH(スマートタッチ)」を採用した「Magic」「1 DAYメニコンプレミオ」「1 DAYプレミオ トーリック」といった高価格帯商品の売上が増加したためです。また、消費増税前の需要の他、市場の拡大が続く遠近両用コンタクトレンズ、ハードコンタクトレンズと定期交換型コンタクトレンズの長所を兼ね備えた「フォーシーズン」といった高付加価値商品に対する需要を獲得できたことも売上拡大に寄与しました。

②その他

その他事業は、当社の環境バイオ事業における環境負荷軽減につながる堆肥化促進資材「resQ45」の販売が前年同四半期比135.3%増加したことを受け、当第2四半期連結累計期間における売上高は833百万円（前年同四半期比17.5%増）となりましたが、経費の増加によりセグメント損失は179百万円（前年同四半期セグメント損失は151百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は84,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,177百万円の増加となりました。流動資産は主にその他項目に含まれる預け金等の増加により、1,683百万円増加し44,268百万円となりました。また、固定資産は主にIFRS16号「リース」適用による使用権資産が増加したことにより、4,493百万円増加し40,184百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い減少したものの、短期借入金及びIFRS16号「リース」適用によるリース債務の増加により、前連結会計年度末に比べ445百万円増加し36,170百万円となりました。また、純資産は主に転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う資本剰余金の増加と自己株式の減少、及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに伴う利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ5,732百万円増加し48,282百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し18,593百万円（前連結会計年度比3.6%減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益が増加したものの預け金が増加したことにより、1,905百万円の収入（前年同四半期は2,553百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に各務原工場の建屋増床及び生産設備増設による有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、3,208百万円の支出（前年同四半期は1,534百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金が増加したことにより、760百万円の収入（前年同四半期は4,024百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績につきましては、メルスプラン会員数の増加が堅調であったこと、並びに消費税増税前の需要により売上高が増加したこと、及び製造原価の低減により原価率が改善したことから2019年5月14日公表の通期連結業績予想（以下、前回発表予想）に対して進捗率が高く推移しております。下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）においては、売上高は消費税増税後の反動減が一時的にあるものの通期では回復すると見込んでおり、前回発表予想と同程度の水準を想定しております。各段階利益は1日使い捨てコンタクトレンズカテゴリにおける販売拡大や新商品を含むメルスプラン会員数増加に向けた販促強化のための費用の使用を予定している一方、製造原価の低減が引き続き見込めるため、前回発表予想を上回る見込みであります。以上を勘案し、2019年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を下記の通り修正いたします。

なお、業績予想は現時点における入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2020年3月期通期連結業績予想の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	85,083	6,502	6,488	4,091	116.12
今回発表予想(B)	85,083	7,211	7,197	4,500	125.10
増減額(B-A)	—	709	708	408	—
増減率(%)	—	10.9	10.9	10.0	—
(ご参考) 前期実績(2019年3月期)	80,898	5,571	5,645	3,576	101.63

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,084	19,372
受取手形及び売掛金	8,857	9,146
商品及び製品	9,110	9,234
仕掛品	771	848
原材料及び貯蔵品	2,076	2,097
その他	1,763	3,657
貸倒引当金	△79	△88
流動資産合計	42,584	44,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,070	19,198
減価償却累計額	△10,148	△10,443
建物及び構築物(純額)	8,921	8,754
機械装置及び運搬具	19,374	19,924
減価償却累計額	△13,587	△13,823
機械装置及び運搬具(純額)	5,786	6,101
工具、器具及び備品	7,328	7,488
減価償却累計額	△5,892	△6,129
工具、器具及び備品(純額)	1,435	1,358
土地	5,164	5,154
リース資産	849	849
減価償却累計額	△699	△711
リース資産(純額)	149	138
使用権資産	—	4,379
減価償却累計額	—	△316
使用権資産(純額)	—	4,062
建設仮勘定	3,989	5,084
有形固定資産合計	25,447	30,653
無形固定資産		
のれん	2,719	2,255
特許権	1,219	1,097
その他	2,297	2,299
無形固定資産合計	6,236	5,652
投資その他の資産		
投資有価証券	908	834
長期貸付金	55	51
繰延税金資産	1,112	1,069
その他	1,942	1,935
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	4,006	3,878
固定資産合計	35,690	40,184
資産合計	78,275	84,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,471	3,789
短期借入金	32	4,030
1年内償還予定の社債	1,765	1,515
1年内返済予定の長期借入金	1,984	1,882
リース債務	30	598
未払金	2,970	2,736
未払法人税等	1,562	1,677
賞与引当金	1,592	1,519
ポイント引当金	105	67
その他	4,053	3,442
流動負債合計	18,568	21,258
固定負債		
社債	3,547	2,815
転換社債型新株予約権付社債	8,000	3,977
長期借入金	3,423	2,505
リース債務	90	3,659
長期未払金	1,425	1,363
退職給付に係る負債	331	327
繰延税金負債	88	75
資産除去債務	102	104
その他	147	84
固定負債合計	17,156	14,911
負債合計	35,725	36,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379	3,379
新株式申込証拠金	—	2
資本剰余金	2,553	4,641
利益剰余金	39,690	41,696
自己株式	△2,414	△441
株主資本合計	43,208	49,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	36
為替換算調整勘定	△786	△1,165
その他の包括利益累計額合計	△739	△1,129
新株予約権	38	88
非支配株主持分	42	43
純資産合計	42,549	48,282
負債純資産合計	78,275	84,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	40,097	42,824
売上原価	18,638	19,560
売上総利益	21,459	23,264
販売費及び一般管理費	18,537	18,705
営業利益	2,921	4,558
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	5	5
助成金収入	44	41
その他	120	147
営業外収益合計	176	197
営業外費用		
支払利息	93	82
持分法による投資損失	1	40
為替差損	42	45
その他	62	22
営業外費用合計	199	191
経常利益	2,898	4,564
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	86	15
特別利益合計	86	16
特別損失		
固定資産除却損	8	9
投資有価証券評価損	1	—
その他	—	0
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	2,974	4,570
法人税、住民税及び事業税	1,127	1,545
法人税等調整額	34	31
法人税等合計	1,162	1,576
四半期純利益	1,812	2,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,810	2,992

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,812	2,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△10
為替換算調整勘定	117	△352
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△27
その他の包括利益合計	128	△389
四半期包括利益	1,940	2,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,939	2,602
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,974	4,570
減価償却費	1,713	2,048
のれん償却額	520	460
補助金収入	△86	△15
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	93	82
為替差損益(△は益)	55	15
売上債権の増減額(△は増加)	△363	△358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85	△318
預け金の増減額(△は増加)	28	△1,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△135	△662
未払金の増減額(△は減少)	△585	△254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△66
その他	△541	△285
小計	3,565	3,320
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△52	△50
法人税等の支払額	△1,055	△1,388
補助金の受取額	86	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,553	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	30	5
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△253	△338
有形固定資産の取得による支出	△1,266	△2,865
有形固定資産の売却による収入	8	0
その他	△52	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	△3,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△333	3,998
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△1,199	△1,021
社債の償還による支出	△1,792	△982
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	7,960	—
リース債務の返済による支出	△43	△276
配当金の支払額	△877	△985
その他	11	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,024	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,104	△692
現金及び現金同等物の期首残高	15,484	19,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,589	18,593

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式を処分したこと等により、資本剰余金が2,088百万円増加、自己株式が1,973百万円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,641百万円、自己株式が441百万円となっております。

(会計方針の変更)

一部の海外子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用の結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の使用権資産4,062百万円、無形固定資産のその他22百万円、流動負債のリース債務551百万円及び固定負債のリース債務3,596百万円が増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	39,387	39,387	709	40,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0
計	39,387	39,387	709	40,097
セグメント利益 又は損失(△)	4,974	4,974	△151	4,822

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,974
「その他」の区分の利益	△151
全社費用(注)	△1,900
四半期連結損益計算書の営業利益	2,921

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	41,990	41,990	833	42,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	41,990	41,990	833	42,824
セグメント利益 又は損失(△)	6,979	6,979	△179	6,799

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,979
「その他」の区分の利益	△179
全社費用(注)	△2,241
四半期連結損益計算書の営業利益	4,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。